

## 【カーボンプライシング】

脱炭素社会・カーボンニュートラル（本誌2021年10月号掲載）の実現に向け、カーボンプライシングという経済的手法の導入が世界的に進められています。

今回は、「カーボンプライシング」について説明します。

### 1. カーボンプライシングとは

カーボンプライシングとは、国が化石燃料の利用に対し課税する「炭素税」や、排出されるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素：カーボン）に価格付け（プライシング）を行い定められた排出量の上限に対する超過分や不足分を国同士や企業間で売買する「排出量取引制度」などを指します。

CO<sub>2</sub>の排出に対して経済的な負担を求めることにより、民間企業や消費者などのあらゆる主体に省エネや脱炭素に向けた取り組みを促す経済的手法のひとつとして、2022年4月時点で合計68の国や地域が導入しており、10年間で3倍以上に増加しています。

### 2. 海外での取り組み

カーボンプライシングの先進国といわれるフィンランドでは、1990年に世界で初めて炭素税が導入されています。炭素税による税収は、所得税の減税や企業の社会保障費削減の一部を補填する形で使われています。

欧州連合（EU）では、2005年に世界初となる排出量取引制度「欧州連合域内排出量取引（EU-ETS）」が導入されています。この制度はEU加盟国のほか、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーの対象企業（発電・石油精製・製鉄・セメント事業など）に対して排出量の上限が割り当てられ、その過不足分を市場取引する仕組みとなっています。

### 3. 日本における具体例

日本では、2012年12月から「地球温暖化対策のための税（温対税）」が導入され、石油・天然ガス・石炭といったすべての化石燃料の利用に対し、環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）に応じた税率が課せられています。

また、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」が国により運営されています。現状のJ-クレジット制度においては、手続きや認証に手間がかかるなどの課題が指摘されていましたが、現在、IoT連携による認証手続きの簡素化・自動化、ブロックチェーンによるJクレジット取引市場「イットモ（ezzmo）」の運用開始に向けた取り組みが進められています。

### 4. 今後の影響

カーボンプライシングは単純に排出量自体を制限するものではありませんが、努力した企業ほどメリットを受けやすい仕組みとなっており、中長期的な視点で削減に取り組むことが重要です。

また、主に企業に対し経済的な負担を強いるものですが、その負担が製品やサービスの価格に転嫁されることによって消費者の負担が増える可能性もあります。日常生活に欠かせない光熱費などに家計にも影響するテーマであり、自分事として今後の動向に注目していくことが必要となります。

## 閑話ひとつ

2021年7月23日から8月8日まで開催された「東京2020オリンピック競技大会」から早1年経った。

そう言われると、福島県で女子ソフトボール競技が開催され、オリンピック競技全体の開幕を飾ったことが思い出され、改めて時が経つのは早いものだと感じる。

あれから1年、次の大会を目指して頑張っている選手もいれば、引退を決め次の人生へ踏み出した選手もいる。

一瞬の輝きのために報われると約束されることのない努力を続ける姿、自らの限界を判断し自らを律して新たに進む道を決断する姿。

大会後の報道を見ても、アスリートの生き様から学ぶことは多い。

私より幾つも若い人たちが、人知れず努力し続け、自分と向き合い人生の決断をしている、なのに、1年経つのは早いなど言っているようでは、まだまだ私も若いなど、夏の抜けるような空を見上げながら反省、論語「知天命」という言葉を改めて噛みしめた休日。

(TU)